



2023年5月10日

各位

上場会社名 三菱重工業株式会社
代表者 取締役社長 泉澤 清次
(コード番号 7011 上場取引所 東名札福)
問合せ先責任者 財務企画総括部長 西尾 浩
(TEL 03-6275-6200)

当社子会社(三菱ロジスネクスト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である三菱ロジスネクスト株式会社の2023年3月期個別業績につきまして、以下のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・ 2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)及び
2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	164,231	5.1	2,328	—	1,168	—
2022年3月期	156,242	15.5	△602	—	△1,112	—

(添付)

- ・三菱ロジスネクスト株式会社の開示資料

以上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間野 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務部長 (氏名) 望月 宏樹 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	615,421	32.2	14,709	309.4	11,646	259.4	6,913	864.0
2022年3月期	465,406	18.9	3,592	125.3	3,240	60.9	717	—

(注) 包括利益 2023年3月期 13,114百万円 (47.7%) 2022年3月期 8,878百万円 (214.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	64.82	64.61	10.0	2.6	2.4
2022年3月期	6.73	6.70	1.2	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 84百万円 2022年3月期 11百万円
 のれん等償却前営業利益 2023年3月期 24,995百万円 (92.1%) 2022年3月期 13,013百万円 (18.4%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	475,432	76,027	15.9	707.19
2022年3月期	405,601	63,737	15.6	592.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,455百万円 2022年3月期 63,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,743	△40,233	11,729	13,245
2022年3月期	20,621	△19,243	△4,601	12,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	8.00	8.00	853	118.9	1.4
2023年3月期	—	—	—	9.00	9.00	960	13.9	1.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		13.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	2.4	25,000	70.0	23,000	97.5	13,000	88.0	121.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	106,705,013株	2022年3月期	106,645,013株
2023年3月期	7,216株	2022年3月期	7,216株
2023年3月期	106,657,566株	2022年3月期	106,597,028株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	164,231	5.1	△2,409	－	2,328	－	1,168	－
2022年3月期	156,242	15.5	△1,569	－	△602	－	△1,112	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.96	10.92
2022年3月期	△10.44	－

(参考) のれん等償却前営業利益 2023年3月期 2,069百万円(△28.9%) 2022年3月期 2,909百万円(101.2%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	234,784	53,525	22.7	499.04
2022年3月期	233,623	53,252	22.7	496.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,247百万円 2022年3月期 52,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
参考情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ抑制を目的とした各国中央銀行による利上げや昨年2月以来のロシアによるウクライナ侵攻の影響から停滞、減速状況が続いております。また、コロナ禍からの急激な回復局面で引き起こされた、資源高・原材料市況や輸送運賃の高騰・サプライチェーンの混乱は、全体的には改善の兆しが見られるものの、地域によっては依然として継続しております。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、コロナ禍前と同様の水準で堅調に推移しており、海外においては、米州では景気の減速感もあって買い控えによる若干の需要減少はあるものの物流ニーズは底堅く、依然としてコロナ禍前を上回る需要が継続しております。その一方で、欧州はロシアによるウクライナ侵攻以降の資源高などで企業活動が鈍化して、コロナ禍前の水準は維持しながらも縮小傾向で推移しております。また、アジアは好調であった前年度と同様に高い水準で推移しておりますが、中国はゼロコロナ政策の解除により回復基調にあるものの、年度前半の落ち込みを挽回するには至っておりません。

当社においては、半導体不足から始まった様々な部品供給の遅れによるリードタイムの長期化、原材料費・輸送費を始めとしたコスト高は前年度から継続していますが、グループ各社の受注は、地域差はあるものの全体としては概ね順調です。国内、海外において生産、出荷を推進しており、価格改定の効果も出てきております。しかしながら、サプライチェーンの安定化には未だ不安を抱え、インフレ下における世界経済の先行きは依然として厳しいものと想定され予断を許さない状況が続いております。当社としては、引き続き部品の確保に努めながら生産整流化による更なる出荷促進に取り組むとともに、併せてコストの削減にも注力してまいります。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、6,154億2千1百万円（前年同期比32.2%増加）となりました。

利益面では、原材料や輸送費の高騰影響を受けながらも、売上高の増加に加え、価格改定の効果が大きく寄与し、営業利益は147億9百万円（同309.4%増加）、経常利益は116億4千6百万円（同259.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は69億1千3百万円（同864.0%増加）となりました。

のれん等償却の影響を除くと、営業利益は249億9千5百万円（同92.1%増加）、営業利益率は4.1%（同1.3ポイント増）となっております。

なお、売上高、営業利益、のれん等償却前営業利益については過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(国内事業)

国内事業は、受注が堅調に推移する中、部品欠品のために生じた年度前半の出荷不足を挽回しきれなかったものの、為替の円安影響により、売上高は1,763億2千5百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。セグメント利益は、コスト高に比して価格改定効果は限定的であり、5億1千万円（同66.8%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は53億4千1百万円（同16.0%減少）となっております。

(海外事業)

海外事業は、米州、欧州、アジアでの販売台数増加に加え、為替の円安影響が追い風となり、売上高は4,390億9千5百万円（前年同期比50.7%増加）となりました。セグメント利益は、売上高の増加や価格改定効果が寄与し、141億9千9百万円（同590.7%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は196億5千3百万円（同195.3%増加）となっております。

特に米州においては、好調な受注を背景とした売上高の大幅な増加に加え、販売子会社のレンタル事業の好調もあり、セグメント利益の増加に大きく寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は4,754億3千2百万円となり、前連結会計年度末より698億3千1百万円の増加となりました。流動資産は、為替の円安影響に加え、売上債権の増加、棚卸資産の増加等により269億8千3百万円増加しました。固定資産は、会計方針の変更で機械装置及び運搬具やリース資産が増加したこと等により、428億4千7百万円増加しました。

負債合計は3,994億5百万円となり、前連結会計年度末より575億4千1百万円の増加となりました。主な要因は、為替の円安影響に加え、会計方針の変更によるリース債務、その他流動負債及びその他固定負債の増加によるものです。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと、754億5千5百万円となり、前連結会計年度末より123億2千4百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は15.9%（前連結会計年度末は15.6%）、1株当たり純資産額は707円19銭（前連結会計年度末は592円02銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加し、132億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度206億2千1百万円に比べ、81億2千1百万円増加し、287億4千3百万円（前年同期比39.4%増加）となりました。税金等調整前当期純利益及び減価償却費計上の増加や法人税等の支払額の増加等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度192億4千3百万円に比べ、209億8千9百万円増加し、402億3千3百万円（前年同期比109.1%増加）となりました。これは主に、在外子会社の会計処理変更の影響もあり、有形固定資産の取得による支出が増加し、また米州での新規連結子会社取得による支出等の増加もあったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度46億1百万円の支出に比べ、163億3千1百万円収入が増加し、117億2千9百万円の収入となりました。長期借入金の返済による支出の減少があった一方で、その他の金融取引に係る収入等の増加があったためです。

(4) 今後の見通し

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方、サプライチェーンの安定化には未だ不安を抱えていることに加え、インフレ率の高止まりや欧米諸国での金融引締めによる世界経済への影響などが懸念され、先行きは引き続き不透明感が強い状況にあります。

このような状況のもと、当社の中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」の最終年度にあたる翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績につきましては、一層の生産整流化に努めて出荷を促進し、価格改定効果の刈り取りを含む適切なコスト高への対応を実施することで、いずれも過去最高となる、売上高6,300億円、営業利益250億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を見込んでおります。

なお、その場合ののれん等償却前営業利益は350億円、のれん等償却前営業利益率は5.6%となります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり9円、次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり16円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,562	13,245
受取手形、売掛金及び契約資産	82,382	101,148
電子記録債権	2,030	2,507
リース債権及びリース投資資産	14,950	13,443
商品及び製品	50,602	62,840
仕掛品	13,346	14,805
原材料及び貯蔵品	32,773	30,646
短期貸付金	19,374	12,744
その他	10,830	14,561
貸倒引当金	△1,274	△1,383
流動資産合計	237,578	264,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,616	56,894
減価償却累計額	△31,750	△35,090
建物及び構築物(純額)	20,866	21,803
機械装置及び運搬具	144,196	172,861
減価償却累計額	△95,565	△100,176
機械装置及び運搬具(純額)	48,630	72,685
工具、器具及び備品	21,007	21,383
減価償却累計額	△18,908	△19,021
工具、器具及び備品(純額)	2,098	2,361
土地	21,841	22,133
リース資産	12,811	33,733
減価償却累計額	△5,910	△5,975
リース資産(純額)	6,901	27,758
建設仮勘定	1,936	2,189
有形固定資産合計	102,273	148,933
無形固定資産		
のれん	30,106	25,473
その他	16,900	15,664
無形固定資産合計	47,007	41,137
投資その他の資産		
投資有価証券	7,139	7,152
長期貸付金	106	—
退職給付に係る資産	864	814
繰延税金資産	7,403	9,415
その他	3,285	3,467
貸倒引当金	△56	△50
投資その他の資産合計	18,742	20,800
固定資産合計	168,023	210,871
資産合計	405,601	475,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,504	86,240
電子記録債務	17,191	15
短期借入金	42,207	47,344
1年内返済予定の長期借入金	4,300	4,000
リース債務	2,983	7,199
未払金	8,048	9,122
未払法人税等	3,862	3,313
賞与引当金	4,348	4,798
役員賞与引当金	68	94
製品保証引当金	3,062	4,215
関係会社整理損失引当金	75	75
設備関係支払手形	211	10
その他	30,840	42,278
流動負債合計	180,704	208,709
固定負債		
長期借入金	131,678	124,281
リース債務	7,013	20,332
繰延税金負債	3,003	3,210
製品保証引当金	2,247	2,561
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	15,907	16,263
長期預り金	5	5
その他	1,294	24,032
固定負債合計	161,159	190,695
負債合計	341,863	399,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,924	4,938
資本剰余金	34,762	34,775
利益剰余金	10,644	16,704
自己株式	△2	△2
株主資本合計	50,328	56,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	2,387
為替換算調整勘定	10,533	17,019
退職給付に係る調整累計額	△111	△367
その他の包括利益累計額合計	12,803	19,040
新株予約権	273	277
非支配株主持分	333	294
純資産合計	63,737	76,027
負債純資産合計	405,601	475,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	465,406	615,421
売上原価	362,377	477,337
売上総利益	103,029	138,084
販売費及び一般管理費	99,436	123,375
営業利益	3,592	14,709
営業外収益		
受取利息	563	795
受取配当金	88	202
持分法による投資利益	11	84
為替差益	183	—
補助金収入	23	28
その他	476	361
営業外収益合計	1,347	1,472
営業外費用		
支払利息	1,485	3,873
為替差損	—	301
その他	213	361
営業外費用合計	1,699	4,535
経常利益	3,240	11,646
特別利益		
固定資産売却益	170	1,288
投資有価証券売却益	11	53
受取保険金	8	14
特別利益合計	190	1,356
特別損失		
固定資産処分損	240	118
減損損失	171	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	12
関係会社整理損	—	408
災害による損失	7	7
事業構造改善費用	179	121
新型コロナウイルス関連損失	—	89
特別損失合計	598	758
税金等調整前当期純利益	2,832	12,243
法人税、住民税及び事業税	3,850	7,737
法人税等調整額	△1,763	△2,365
法人税等合計	2,087	5,372
当期純利益	744	6,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	27	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	717	6,913

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	744	6,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	2
為替換算調整勘定	8,196	6,493
退職給付に係る調整額	△44	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	23	2
その他の包括利益合計	8,133	6,243
包括利益	8,878	13,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,834	13,150
非支配株主に係る包括利益	44	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,913	34,750	10,506	△2	50,167
会計方針の変更による累積的影響額			272		272
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,913	34,750	10,779	△2	50,440
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			23
剰余金の配当			△852		△852
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	△135	—	△111
当期末残高	4,924	34,762	10,644	△2	50,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,421	2,371	△107	4,685	251	290	55,394
会計方針の変更による累積的影響額							272
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,421	2,371	△107	4,685	251	290	55,667
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							23
剰余金の配当							△852
親会社株主に帰属する当期純利益							717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	8,162	△4	8,117	22	42	8,181
当期変動額合計	△40	8,162	△4	8,117	22	42	8,069
当期末残高	2,380	10,533	△111	12,803	273	333	63,737

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,924	34,762	10,644	△2	50,328
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	13			26
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する当期純利益			6,913		6,913
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	13	6,060	—	6,087
当期末残高	4,938	34,775	16,704	△2	56,415

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,380	10,533	△111	12,803	273	333	63,737
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							26
剰余金の配当							△853
親会社株主に帰属する当期純利益							6,913
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	6,486	△255	6,237	4	△39	6,202
当期変動額合計	6	6,486	△255	6,237	4	△39	12,289
当期末残高	2,387	17,019	△367	19,040	277	294	76,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,832	12,243
減価償却費	23,956	25,844
減損損失	171	—
のれん償却額	7,030	7,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	449
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△138	1,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	347
受取利息及び受取配当金	△652	△998
支払利息	1,485	3,873
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,662	△14,741
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,362	1,126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,913	1,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,123	762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△602	△3,695
その他	291	3,352
小計	24,451	39,092
利息及び配当金の受取額	663	1,003
利息の支払額	△1,449	△3,738
法人税等の支払額	△3,043	△7,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,621	28,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,042	△44,868
有形固定資産の売却による収入	936	1,370
無形固定資産の取得による支出	△668	△830
投資有価証券の取得による支出	△28	△33
投資有価証券の売却による収入	2	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,939
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,918	7,965
長期貸付けによる支出	△50	△11
長期貸付金の回収による収入	40	11
その他	△351	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,243	△40,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870	2,744
長期借入れによる収入	4,311	1,611
長期借入金の返済による支出	△4,492	△11,681
その他の金融取引に係る収入	—	25,025
その他の金融取引に係る支出	—	△3,409
リース債務の返済による支出	△2,691	△1,704
配当金の支払額	△853	△853
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,601	11,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,437	683
現金及び現金同等物の期首残高	15,000	12,562
現金及び現金同等物の期末残高	12,562	13,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、ASC842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当該在外子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、セール・アンド・リースバック取引を再評価し、売却処理に該当しないと結論付けた取引について、金融取引として会計処理しており、譲渡資産を引き続き認識し、譲渡収入を金融負債として認識する会計処理を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が16,314百万円とリース資産（純額）が22,879百万円、流動負債のリース債務が5,846百万円とその他が1,542百万円、固定負債のリース債務が16,582百万円とその他が14,754百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を海外で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	173,954	291,451	465,406	—	465,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,713	1,717	48,430	△48,430	—
計	220,668	293,168	513,836	△48,430	465,406
セグメント利益	1,537	2,055	3,592	—	3,592
セグメント資産	146,973	258,628	405,601	—	405,601
その他の項目					
減価償却費	11,011	12,945	23,956	—	23,956
のれん償却額	4,000	3,030	7,030	—	7,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,733	20,207	29,940	—	29,940

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額となっております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産（評価差額）に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	1,537	2,055	3,592
のれん償却額	4,000	3,030	7,030
評価差額償却費	821	1,569	2,390
のれん等償却前営業利益	6,358	6,655	13,013

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の国内事業の売上高は17億9千9百万円減少、セグメント利益は2億1千2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	176,325	439,095	615,421	—	615,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,240	1,999	57,239	△57,239	—
計	231,565	441,095	672,661	△57,239	615,421
セグメント利益	510	14,199	14,709	—	14,709
セグメント資産	149,474	326,045	475,520	—	475,520
その他の項目					
減価償却費	10,798	15,046	25,844	—	25,844
のれん償却額	4,000	3,726	7,727	—	7,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,547	62,371	71,918	—	71,918

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額となっております。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産(評価差額)に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	510	14,199	14,709
のれん償却額	4,000	3,726	7,727
評価差額償却費	830	1,728	2,558
のれん等償却前営業利益	5,341	19,653	24,995

4. セグメント資産及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、会計方針の変更に記載しているASC842号「リース」を適用した影響が含まれます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	592.02円	707.19円
1株当たり当期純利益	6.73円	64.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.70円	64.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	717	6,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	717	6,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,597	106,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	375	354
(うち新株予約権(千株))	(375)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

参考情報：2023年3月期 決算<連結>

1. 決算ハイライト

(単位：億円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
売上高	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	1,352.9	1,442.9	1,613.6	1,744.6	6,154.2
営業利益<のれん等償却前> (営業利益率)	34.7 3.2%	28.2 2.6%	37.2 3.1%	29.8 2.3%	130.1 2.8%	10.8 0.8%	51.2 3.5%	90.3 5.6%	97.4 5.6%	249.9 4.1%
のれん等償却	△ 22.7	△ 24.7	△ 23.0	△ 23.7	△ 94.2	△ 26.8	△ 24.4	△ 24.9	△ 26.5	△ 102.8
営業利益<のれん等償却後> (営業利益率)	12.0 1.1%	3.5 0.3%	14.1 1.2%	6.1 0.5%	35.9 0.8%	△ 15.9 △1.2%	26.7 1.9%	65.4 4.1%	70.8 4.1%	147.0 2.4%
経常利益 (経常利益率)	11.9 1.1%	2.4 0.2%	13.1 1.1%	4.9 0.4%	32.4 0.7%	△ 14.7 △1.1%	24.9 1.7%	52.3 3.2%	53.8 3.1%	116.4 1.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	△ 0.3 △0.0%	0.6 0.1%	3.1 0.3%	3.7 0.3%	7.1 0.2%	△ 15.3 △1.1%	1.8 0.1%	42.3 2.6%	40.3 2.3%	69.1 1.1%

為替レート

(単位：円)

USD	109.49	109.80	111.11	112.38	129.57	133.97	136.51	135.47
EUR	131.93	130.88	130.61	130.56	138.12	138.73	140.59	140.97

2. セグメント情報

(単位：億円)

	2022年3月期					2023年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
売上高	国内事業	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	390.1	413.1	467.9	492.0	1,763.2
	海外事業	671.4	653.1	760.3	829.5	2,914.5	962.8	1,029.8	1,145.6	1,252.5	4,390.9
営業利益	国内事業	11.3	16.0	23.6	12.5	63.5	2.8	6.2	24.3	19.8	53.4
	海外事業	23.4	12.1	13.5	17.3	66.5	7.9	45.0	66.0	77.5	196.5

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位：億円)

地域	2022年3月期					2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
日本	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	390.1	413.1	467.9	492.0	1,763.2
米州	400.4	404.4	475.8	515.5	1,796.3	616.4	691.9	784.3	868.0	2,960.7
欧州	196.4	171.8	204.4	232.3	805.0	253.4	233.5	264.0	282.9	1,033.9
アジア・中国	74.6	76.9	79.9	81.5	313.0	92.9	104.4	97.2	101.6	396.2
計	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	1,352.9	1,442.9	1,613.6	1,744.6	6,154.2

3. フォークリフト販売台数

(単位：千台)

	2022年3月期					2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
国内	7	7	8	8	29	6	6	7	7	26
海外	18	16	19	21	74	21	19	22	25	86
合計	25	23	27	28	103	27	25	29	31	112